

市議会が全会一致で意見書を提出

入間郵便局の集配業務存続を

市民団体と日本共産党議員団が日本郵政公社本社に要請



9月議会に提出された「入間郵便局集配業務廃止反対の意見書提出に関する請願」は、市民が見守るなか、本会議において全会一致で採択。関係機関に意見書も提出されました。

市民団体提出の請願に日本共産党が紹介議員

日本郵政公社は6月、入間郵便局の集配業務を廃止し、狭山郵便局に集約する計画を発表、「サービスの低下はない」との説明でした。しかし窓口業務の縮小など、サービス低下は明らかでした。市民から「郵便窓口の縮小は困る」などの声が広がり、市民団体が請願署名に取り組みました。日本共産党の石田よしお、安道よし子、吉沢かつらの各議員は紹介議員となって、採択にむけ奮闘しました。

委員会では公明、民主が猛反対

請願は、まず総務常任委員会で審議。公明党は「郵便局は個別集荷サービスをしている」「サービスの低下はない」と請願に反対。民主党も「会社の経営自主権に属し、議会の介入はおかしい」と反対しました。日本共産党の金子健一議員は「市民サービスの低下は明らか」と賛成討論を行いました。

存続を願う市民の声受け本会議では全会派が賛成

本会議では、委員会でも反対した会派も、ひと言の釈明もないまま賛成に。委員会から本会議への態度変更は異例のことです。集まった署名は短

期間にも関わらず4千600以上。集配業務の存続を願う市民の声が、反対派も含め議案を動かす、意見書提出を実現させたものです。

9月定例会には、条例や補正予算など、追加議案も含めて41件の議案が出され、すべて原案通り可決されました。日本共産党は、国民健康保険条例の一部改正をのぞき、すべての議案に賛成しました。

高齢者にさらなる負担と不安与える国民健康保険条例改正に反対

9月議会に提出された「国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、①70歳以上の現役並み所得者の窓口負担を現行の2割から3割に、②出産育児祝い金を30万円から35万円に引き上げ、③葬祭料を10万円から5万円に引き下げるものです。日本共産党は、安道よし子議員が、質疑・討論を通じて「出産育児祝い金の引き上げは少子化対策として評価するが、高齢者の窓口負担の引き上げや葬祭料の減額は、これまで社会に貢献してきた高齢者に対してさらなる負担と不安の追い打ちをかけ、生きる勇気を奪うもの。福祉の後退だ」と批判しました。

全会一致の採択に感謝 郵便局の主たる業務は郵便物の収集・配達です。それが、「郵便屋さん」と親しみをこめて呼ばれ、「ご苦労さま」と感謝の言葉になって返されるのです。こうした気持ちで署名を集め、市議会に請願しました。全会一致で採択されたことに、深く感謝申し上げます。(請願人代表 曾 雌 正 一)

入間郵便局の集配業務廃止問題で、市議会と郵政公社に対する請願署名に取り組んだ団体の代表が9月22日、日本共産党市議団とともに「集配業務廃止をやめて」と、日本郵政公社本社に要請。塩川鉄也衆院議員が同席しました。はじめに、住民代表の曾雌正一さんが5千330筆の署名を公社側に手渡し、「短期間にこれだけの署名をした、市民の声を受け止めてほしい」と、集配業務の存続を求めました。参加者も口々に、「集配業務廃止で、不在留置郵便などの扱いで、明らかにサービスの低下になる」「15万都市の入間市でこんなことが行われるとは理解できない」などと、計画の無謀さを指摘。市と市議会の対応も説明しました。

日本共産党市議会報告 2006年 10月

- 石田よしお Tel 2964-4048 携帯070(5086)2075
金子 健一 Tel 2933-0551 携帯090(1030)6044
安道よし子 Tel 2962-8082 携帯090(4811)0553
吉沢かつら Tel 2964-0208 携帯090(3514)3077

サービス後退の入間郵便局集配業務廃止反対

石田 よしお 議員



郵政公社発表の集配業務廃止は県内で松伏、鷲宮等と入間郵便局です。



サービスの低下 狭山より広く 4階建も可能

飯能・日高が残っており、人口15万の入間市がなぜ対象かと質問。市長は「郵便は長い間、日本文化に大きく貢献しており、慎重な配慮が必要。関東支社は市民サービスが絶対低下しない説明だったが、実際には違った」と不満を表明しました。窓口は平日2時間と土日・祝祭日

入間市全体を統括し伝統ある郵便局がなくなることに、石田議員は市民が誇れるまちづくりの後退要因になると質問。市長は「まちの文化、市民感情でイメージダウンは避けられない」と答えました。郵政公社は、局舎狭隘、敷地が区画整理で13%減歩

されることを廃止理由としています。石田議員は「一般の減歩率27%より低く、また隣地の借り上げなどの方法がある」と指摘しました。市長は「狭隘化、改築認めない総務省通達が最大の理由。公社所有の敷地は狭山局も差が無い。第2種住居で4階建まで可能。協力要請は十分検討する」と答えました。

石田議員は「市民の意を汲み、意見書で強く働きかけを」と質問。市長は「15万都市がなぜ廃止の対象か、公社に質問したが今も回答はない。満足な回答がないなら、意思表示をしなければ」と答弁しました。

不満足な回答なら態度表明

石田議員は「市民の意を汲み、意見書で強く働きかけを」と質問。市長は「15万都市がなぜ廃止の対象か、公社に質問したが今も回答はない。満足な回答がないなら、意思表示をしなければ」と答弁しました。

基地周辺の暮らしと 安全を守るために

安道 よし子 議員



政府は08年3月末をめぐってミサイル防衛システムのパトリオットミサイル(PAC3)の配備を前倒し07年中にも実施する方針です。

PAC3の配備で基地強化

最初の一基を06年度末までに航空自衛隊第一高射群本部のある入間基地に配備します。安道議員は、基地が強化され、市民が危険にさらされると指摘。市長は「基地の強化ではなく、充実に問題は無い」と答弁。

沖繩では、PAC3配備で標的にされると、国に強く抗議しています。安道議員は、入間市も標的とされるのだから、国に強く抗議すべきと訴えました。市長は「抗議するつもりはない」と答え、「世界情勢を見れば、憲法9条では心配。ミサイル防衛は重要」と日米軍事同盟の強化を容認し、憲法を否定する答弁でした。安道議員は「憲法を遵守し、国際ルールに則った平和外交こそ必要」と批判しました。

騒音問題と 基地対策を

騒音問題と基地対策を

騒音問題と基地対策について市長に質問。安道議員は、「地域住民から騒音対策の要望が強い。市は実態把握しているのか」と質問。市長は「調査はしていない」と現状を把握していないことを認めました。安道議員は、市民の声を受け止め、市独自で騒音調査と基地対策に取り組むべきと、市長に求めました。

林川の雨水対策は住民の声

最後に、林川の雨水対策について「抜本的な計画づくりをすべき」と市長に質問。市長は「不老川大橋の拡張計画が進めば改善される。河川改修については、隣接自治体と協議しながら進める」と、答弁しました。

市民の願い、実現めざして

9月定例議会における日本共産党議員の一般質問



増税・介護保険の改悪 高齢者の暮らしを守れ

吉沢 かつら 議員



政府が進めた税制改正により住民税が10倍になったなど、高齢者から怒りの声があがっています。

厳しくなる 高齢者の生活

入間市における影響は1万2000人、金額にして1億8300万円。吉沢議員は高齢者の生活実態について質問。市長は「私がかう方は比



住民税の増税は国保税、介護保険料、行政施策にも影響します。ある女性は非課税だった住民税が今年は約3万円に。国保税・介護保険料も増額され、今まで支給されていた福祉

社手当も課税者になったことで受給できず、合計13万円の負担増です。吉沢議員は高齢者に対し救済策が必要ではないかと質問。市長は「生活が困難になるといった問題があれば、政治の責任で対応していく」と答弁しました。

減免制度の周知・市長が約束

介護保険料は4月に19%も値上げされました。また、税制改正によって保険料段階が引き上がった高齢者は2647人以上。大きな負担増となつていきます。吉沢議員が保険料の減免制度について周知を求めると、市長は「PRは必要」と前向きな姿勢を見せました。

マンション管理への支援、生活保護行政改善

金子 健一 議員



分譲マンションは入間市で263戸、世帯の19%。

まちづくりの視点からみて

通り抜け道路の非課税化

金子議員は、集会所なみに、マンション内の通り抜け道路なども非課税化を主張。市長は「判断は難しいが、明確な根拠をもたせて対応」と可能性を示唆しました。

自立に矛盾する車所有禁止

国は、保護受給者に就労を迫る一方、通勤や仕事用の車所有は認めていません。金子議員は、「自立支援と車所有禁止は矛盾する」と指摘。市長は「国の方針を最優先せざるを得ないが、ケースバイケースで」と答えました。

金子議員の「まちづくりの視点から行政の関わりが必要」との指摘に、市長は「安全性や景観、耐震などで行政の関わりは増す」と答弁。法改正による、新耐震基準やバリアフリー化への助成は、県の計画を受けて19年度以降に市の計画を作ります。管理組合への助言、援助について

低所得者に保護の門戸開け

生活保護をめぐる餓死や自殺が相次ぐなか、「相談